

## 報告事項

### 1) 令和2年度事業報告について

#### 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的に事業を実施した。

#### 事業実施状況

##### 【経営支援対策事業】

#### 1 公益目的事業

##### (1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

- ① 支援研究会1回:出席者13名  
非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討
- ② 調査研究:全国会議等への出席3回(延5名)
- ③ 個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施  
・支援対象農家実戸数43戸、1集団
- ④ 地域支援指導  
・畜産経営優良事例発表会  
新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止し、資料の発送をもって開催に代えた  
・経営セミナー  
新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止し、資料の発送をもって開催に代えた  
・集中研修  
・アニマルウェルフェア(以下 AW)研究会1回:出席者12名
  - (1) AW の概要について
  - (2) 県内における AW の取組状況について
  - (3) 県内における今後の AW の推進について  
・肉用牛振興に係る推進会議2回:出席者延べ16名
  - (1) 推進会議開催の経緯について
  - (2) 本県肉用牛振興について
  - (3) 県内肉用牛農家の状況と今後について

##### (2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で開催する経営支援対策事業に対し補助を受け、畜産の担い手の体制強化を図った。

##### (3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

畜産近代化リース協会の貸付を受けた生産者に対し、適正な管理と利用について技術指導を行うとともに、施設・機械の導入、使用状況確認等を実施した。

- ・指導戸数:26戸 指導日数:8日 対象機械:72基
- また、新規開拓に係る意向調査を15戸に対して実施した。

##### (4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内の畜産に関わる支援生産者組織整備として WEB 交流会1回、WEB 学習会1回を開催し、畜産経営相談窓口として、資金相談支援3回、生産技術指導支援9回の実施及び職員研修6回延べ10人出席した。

#### 2 収益事業

##### (1) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

多用な経営展開を図る個別農業経営体の経営ビジョン、経営状況、経営ニーズ等を的確かつ客観的に把握し、これに即した経営体へ経営フォロー、計画作成支援を都留市養豚1戸、富士河口湖町酪農2戸、富士河口湖新規就農1戸、韮崎市肉用牛一貫1戸の合計5戸に対して実施した。

## (2) 養豚ABL(動産担保融資)担保物件調査(日本政策金融公庫受託)

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

## (3) 中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業(中央酪農会議補助)

当年度も幸い離農する酪農経営がなかったため、実施計画作成のみで乳用牛継承補助は実施されなかった。

## (4) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(中央畜産会受託)

生産基盤の弱体化が課題となる中、TPP対策「攻めの農林水産事業への転換」を実現するため畜産クラスターへの取り組みを支援し、機械導入事業の要望書類の取りまとめ等を実施した。

県内で設置されている畜産クラスター協議会8協議会のうち、令和2年度参加要望を行った協議会は2協議会、機械台数は6件である。

## (5) ICT化等機械装置等導入事業(中央畜産会受託)

酪農及び肉用牛経営体に対して労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資するため、畜産ICT応援会議の取組を支援し、機械の導入を推進した。

- ① 普及推進業務の実施
- ② 参加要望～実施状況報告書類確認及び提出:畜産ICT応援会議1件
- ③ 事業推進指導・内容確認業務の実施

## (6) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 通称「楽酪GO事業」(中央畜産会受託)

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

- ① 普及推進業務の実施

## (7) 畜産クラスター全国推進事業(中央畜産会受託)

畜産クラスターに係る中心的な経営体の育成を行う上で必要な指標づくりの為、県内の先進的な経営体を対象とし、経営内容に係る調査を実施した。

・対象農家:酪農15戸、肉用牛繁殖1戸、交雑種肥育2戸

## (8) 家畜生産性向上対策事業(中央畜産会受託)

酪農、肉牛生産者を対象とし、家畜の遺伝的能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施した。

・対象農家:酪農4戸、肉用牛一貫2戸

## (9) 生産基盤拡大加速化事業(全国肉用牛振興基金協会受託)

和牛の輸出力強化のため、クラスター協議会の中心的な取組主体に位置する肉牛農家の繁殖雌牛の増頭に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

本年度については1協議会から11取組主体が事業に参加し、補助の対象頭数は31頭であった。

## 【衛生対策事業】

### 1 公益目的事業

#### (1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

伝染性疾病等の発生・流行防止のため、予防接種を実施した。

- ・対象牛:2,905頭(アカバネ病、伝染性鼻気管炎)　・対象豚:646頭(豚丹毒)
- ・対象鶏:562,000羽(ニューカッスル病、鶏伝染性気管支炎)

#### (2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

富士河口湖町管内の生産者で、ワクチン接種による家畜防疫対策の徹底を図る者に対し、生産者自己負担額の1/2を助成した。

- ・対象牛:2,050頭　・対象豚:996頭　・補助金額:2,523,180円

#### (3) 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種(アカバネ病)補助を1,795頭実施した。

#### (4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施した。

- ・対象頭数:延べ19頭　・補助金額:193,000円

#### (5) CSF、ASF等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚熱及びアフリカ豚熱(以下CSF、ASF)等豚病の侵入防止のために、養豚農家診療獣医師が定期的に豚の移動・衛生状況・車両消毒等の調査及び指導・監視を養豚農家16戸に対して実施した。

また、農家の指導・調査について地域検討会を1回開催した。

#### (6) 家畜防疫互助基金造成等支援事業（農畜産業振興機構補助）

口蹄疫、豚コレラ等の伝播力が極めて強く、畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす疾病が万一発生した場合、経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する事業

当年度は、事業実施期間3年間の最終年度である。本来であれば事務委託先に周知するための推進会議を開催するところ協会から直接生産者から直接周知を図った。

#### (7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業の実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を1回開催するとともに、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習を1回開催した。

また、馬獣医療に関する飼養衛生管理、防疫体制の向上を図ることを目的に、飼育状況等の把握や馬飼養衛生管理基準に関する知識度等について馬飼養者36戸を対象にアンケート調査を実施した。

### 2 収益事業

#### (1) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を1回開催し、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種を行った。

- ・接種補助頭数:174頭　・補助金額:321,900円(1/2補助)

#### (2) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取り組みの啓発等を行うとともに生産者段階での防疫演習等を実施した。

##### ① 地域自主防疫推進対策

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を1回開催した。

##### ② 地域自衛防疫活動推進対策

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

③ 慢性感染症正常化支援(牛白血病対策モデル型)について

牛白血病の感染拡大を防止するために実証モデル農場における衛生管理対策の継続的評価、検証を行った。実施内容としては、富士河口湖町内酪農家2農場(平均飼養頭数45頭)をモデル農場として、ウイルスを媒介する飛翔昆虫対策並びに罹患牛3頭の自主淘汰を実施した。

(3) ASF侵入防止緊急支援事業 (農畜産業振興機構補助)

ASFの予防及び蔓延防止のため養豚農場18件に対して野生動物侵入防止柵を整備する養豚生産集団に対し、推進指導等を実施した。

【経営安定対策事業】

1 公益目的事業

(1) 肉牛価格差補填事業 (協会単独)

県内産肉用牛を肥育し、出荷した者を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補填金交付を実施するものであり、補填金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、枝肉相場の下落等により令和2年4月～9月に発動となった。補填頭数:159頭 補填額:548,550円

(2) 子牛市場活性化推進事業 (協会単独)

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励、市場取引成立牛に対し奨励金の交付と輸送経費の補助を実施し、市場活性化と肉用子牛生産振興が図られた。

- ・交付頭数: 黒毛和種77頭、交雑種又は乳用種37頭
- ・奨励金交付額:1,799,000円
- ・輸送費補助実績: 対象頭数 106頭、補助額196,900円

(3) 肉用子牛生産者補給金制度 (農畜産業振興機構、県補助)

肉用子牛の平均売買価格(品種別・四半期毎)が、保証基準価格を下回った場合に機構からの交付金により全額交付され、平均売買価格が豪理化目標価格を下回る場合、交付金の他に機構・県の助成金と生産者が拠出した財源を基に9/10を生産者補給金として交付される制度。

新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格は若干低下したが、令和2年1月から12月について子牛価格はおおむね高水準で推移したことから県内登録牛における発動はなかった。

また、手数料減の補完財源として肉用子牛生産者補給金制度に係る業務規程第8条の2に基づき「特別の積立金」368,209円を充当した。

[個体登録実績及び生産者積立金造成実績]

(単位:頭、円)

区分	黒毛和種		乳用種		交雑種		計
登録頭数	5	40	28	61	137	378	649
積立金単価	1,200	1,600	6,400	6,800	2,400	3,200	—
積立金造成額	70,000		594,000		1,538,400		2,202,400

注: 生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県1/4・生産者1/4

(4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (農畜産業振興機構補助)

①補給金制度運営適正化事業: 補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行うとともに、事務委託先及び契約生産者に対し調査指導を行った。

また、定期的に実施される中央団体の業務指導を受けた。

②指定協会運営体制支援事業:補給金制度の円滑な実施体制の確保と、協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」(農畜産業振興機構受託)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の9割を交付金(補填金)として交付する制度であり個体登録事務及び交付金業務を実施した。

生産者負担金については、新型コロナウイルス感染症に係る畜産支援対策として4月から納付猶予となったため、4月以降の販売及び徴収月齢到達牛については基金造成を行わなかった。

[基金造成実績]

(単位:頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数	1	—	3	4
生産者負立金単価	11,000	17,000	19,000	—
生産者負担金額	11,000	0	57,000	68,000

[補填金実績]

(単位:人、頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	159	126	14	299
交付対象頭数	390	1,439	97	1,926
交付金として支払う額(機構)	45,470,374	126,100,655	2,842,781	174,413,810
積立金から支払われる額 (生産者)	1,468,311	22,319,870	220,613	24,008,794

[推進事業]

・委託先等現地指導回数:4回

## 2 収益事業

### (1) 優良肉用子牛生産安定事業 (農畜産業振興機構補助)

新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の低下に伴い、子牛価格が急落しており、肉用子牛生産者の生産意欲の低下による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し、推進指導を実施した。参加者:5戸

また、販売頭数に応じて奨励金を交付するが、県内登録牛においては交付がなかった。

### (2) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業 (中央畜産会受託)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減少により和牛を中心に枝肉価格が下落しており、畜産農家の経営悪化が懸念されていることから肥育生産の計画を作成し、所得や営業利益を改善することを目的として、経営体質強化の取り組みを行っている畜産農家が、経営の体質強化に資するメニューを二つ以上取り組んだ場合、出荷頭数に応じて奨励金を交付及び推進指導を実施した。

なお、奨励金交付額については、預かり補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。

参加者:37戸 奨励金交付頭数:1,606頭 奨励金交付額:32,120,000円

## 【他団体事務局業務受託】

### 1 収益事業

#### (1) 山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

#### (2) 山梨県畜産技術連盟

本団体との事務受託の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

#### (3) 山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

#### (4) 山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生イノシシにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生イノシシへのCSF経口ワクチン散布及び野生イノシシにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

### 理事会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和2年6月10日	1 第31回定時総会開催日時及び提出議案について 2 平成31年度決算の承認について 3 任期満了に伴う役員選任について 4 業務運営預り金の運用方針について 5 付帯決議について
第2回 理事会	令和2年6月30日	1 任期満了に伴う役付役員の選定について
第3回 理事会	令和2年8月7日	1 事務所移転について
第4回 理事会	令和2年12月7日	1 会員の加入について 2 令和2年度事業計画の変更及び補正予算書について
第5回 理事会	令和3年2月25日	1 臨時総会開催日時及び提出議案について 2 令和3年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 3 令和3年度会費の賦課について 4 理事の補欠選任について 5 役員の報酬額について 6 取引金融機関の指定について 7 業務運営預り金の運用方針について 8 付帯決議について

### 総会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第31回 定時総会	令和2年6月26日	1 平成31年度決算の承認について 2 任期満了に伴う役員選任について 3 業務運営預り金の運用方針について 4 付帯決議について
臨時総会	令和2年12月25日	1 会員の加入について 2 令和2年度事業計画の変更及び補正予算書について
臨時総会	令和3年3月18日	1 令和3年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 2 令和3年度会費の賦課について 3 理事の補欠選任について 4 役員の報酬額について 5 取引金融機関の指定について 6 業務運営預り金の運用方針について 7 付帯決議について

### 監事監査の実施状況

令和2年5月27日 平成31年度(令和元年度)業務執行状況及び決算内容等について

### 価格安定業務運営委員会

令和3年2月24日 畜産物価格補償業務規程第3章肉牛の部に係る「肉牛価格差補てん事業」の業務の再構築に向けた一時的な凍結について

会員及び役職員の構成

(令和3年4月1日現在)

区分	2年3月末	2年度入会	2年度退会	3年3月末
会員数	50	2	0	52

区分	会長	副会長	専務	理事	監事	計
役員数	1	1	1	9	2	14

区分	正職員	臨時職員	計
職員数	6	3	9